

（４）工 種 土木一式工事

（５）工事期間 契約日から令和４年３月１８日まで ２６８日間

（６）そ の 他 本件は資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限を適用する。

２ 入札に参加する者に必要な資格

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

（１）共同企業体の要件

① 構成員の数は、２者とする。その内訳は、（２）に定める要件を満たす共同企業体の代表者となる構成員（以下「代表者」という。）及び代表者以外の構成員であること。

② 自主結成された共同企業体であること。

③ 全ての構成員の出資比率が３０パーセント以上であること。

（２）構成員の資格要件

共同企業体を結成した代表者及び代表者以外の構成員が次に掲げる要件を全て満たすこと。

① 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当していないこと。

② ４（２）③に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の受付期間の最終日から入札執行の日までの期間に「宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領」に基づく指名停止措置を受けていないこと。

③ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づき再生手続開始決定がなされている場合を除く。

④ 宇治市暴力団排除条例（平成２５年宇治市条例第４３号）第２条第４号の暴力団員等又は同条第５号の暴力団密接関係者でないこと。

⑤ 建設業法（昭和２４年法律第１００号）第３条の規定による特定建設業の許可を土木一式工事業について受けている単体企業であること。

⑥ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）加入業者であること。

⑦ 以下の全ての条件を満たす監理技術者を共同企業体の代表・構成員ともに工事現場に専任で配置し得ること。

ａ）確認申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係にあること。

ｂ）本工事を施工するに当たり必要な資格を有すること。

ｃ）営業所における専任の技術者以外の技術者であること。

⑧ 以下の全ての条件を満たす現場代理人を工事現場に専任で配置し得ること。

ａ）確認申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係にあること。

ｂ）営業所における専任の技術者以外の者であること。

⑨ 代表者が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な建設業法第２７条の２第１項の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けており、かつ、経営事項審査の総合評価値通知における土木一式の総合評価値（Ｐ）が１，２００点以上であること。

なお、当該総合評価値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。

⑩ 代表者が構成員の中でより大きな施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員の中で最大であること。

⑪ 代表者以外の構成員が宇治市内に本店を有し、宇治市入札参加資格者名簿に登録されていること。

⑫ 代表者以外の構成員が本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な経営事項審査を受けており、かつ、経営事項審査の総合評価値通知における土木一式の総合評価値（Ｐ）が８７０点以上であること。

なお、当該総合評価値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。

⑬ 代表者以外の構成員が「宇治市競争参加業者選定基準及び運用基準」で定める新規登録業者及び新規参入業者でないこと。

（３）共同企業体の協定方式

協定方式の参考として「特定建設工事共同企業体協定書」を示すが、類似の協定方式でもよい。

（４）認定資格の有効期限

共同企業体の有効期間は、本工事の完成の日後３か月以上経過する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

３ 入札参加資格の確認

（１）本工事の入札に参加しようとする者は、確認申請書及び資格確認資料を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに確認申請書及び添付資料を提出しない者並びに入札参加資格を有しない者は、本件入札に参加することができない。

（２）資格確認資料として添付する書類

資格確認資料は、次のものとする。

① 特定建設工事共同企業体協定書の写し

② 委任状の写し

③ 建設業の許可を証する書類の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）

④ 経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）

（３）提出部数 １部

４ 入札参加資格の確認手続

（１）確認申請書及び関係書類の配布

① 入手方法

京都府入札情報公開システム（以下「入札情報公開システム」という。）の入札公告・入札情報からダウンロードすること。

② 配布期間

令和３年４月２３日 午前９時から

令和３年５月１９日 午後２時まで

③ その他

確認申請書等作成説明会は、実施しない。

（２）確認申請書の提出

① 提出方法等

・電子入札システムにより確認申請書を提出する者（以下「電子入札者」という。）は、電子入札システムの該当案件から確認申請書を提出すること。

なお、添付書類のファイルサイズが総量で２メガバイトを超える場合は、添付書類の全てを持参し、又は郵送すること（③に示す受付期間内に必着させ、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。）。

・やむを得ず、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札参加する者（以下「紙入札者」という。）は、③に示す受付期間内（正午から午後１時まで及び午後５時から午後６時までを除く。）に提出書類を持参すること。

② 持参し、又は郵送する場合の提出先

郵便番号 611-8501

京都府宇治市宇治琵琶33番地 宇治市総務部契約課

③ 確認申請書及び添付書類の受付期間

令和3年4月23日 午前9時から

令和3年5月19日 午後2時まで

(3) 入札参加資格の確認通知

確認申請書及び資格確認資料等により入札参加資格の有無を審査し、結果を通知する。

① 審査結果は、令和3年6月1日に電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札者にはFAX等により連絡するので、連絡以降、通知書を宇治市総務部契約課まで受け取りに来ること。

② 資格審査結果に対する説明は、宇治市総務部契約課において行う。

(4) その他

① 確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

② 提出された確認申請書等は返却しない。

③ 提出期限を過ぎた場合は、確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

5 設計図書の配布

(1) 入手方法

入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。

(2) 配布期間

令和3年4月23日 午前9時から

令和3年6月16日 午後2時まで

6 設計図書類に関する質疑回答

(1) 提出方法

設計図書等に対する質疑がある場合は、書面に要旨をまとめ、次の提出先へ持参し、又はFAXにより提出すること（郵送及び電子メールによるものは受け付けない。）。

(2) 提出先

質疑宛先：宇治市総務部契約課

FAX 番号：0774-20-8778

(3) 質疑の受付期間

令和3年4月23日 午前9時から

令和3年6月2日 正午まで

(4) 回答

回答については、令和3年6月8日午後1時以降に入札情報公開システムに掲載する。

7 入札期間及び開札の日時

(1) 入札期間

令和3年6月15日 午前9時から午後6時まで

令和3年6月16日 午前9時から午後2時まで

(2) 開札日時

令和3年6月17日 午前9時

8 入札書の提出方法

(1) 電子入札者は、本公告に示す入札期間内に電子入札システムにより入札書を提出すること。

(2) 紙入札者は、本公告に示す入札期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に宇治市総務部契約課へ本市様式による入札書を提出すること（必着）。

なお、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

9 入札方法等

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

10 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、入札時点において本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者は、入札参加資格を有しない者に該当する。

(2) その他の事項は、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

11 予定価格

予定価格については、入札（見積）の経過及び結果と併せて公表する。

12 最低制限価格

本件については、最低制限価格を設定しない。

低入札価格調査制度を採用する。調査基準価格の算定に当たっては、補正係数（ α 値）は用いない。

なお、調査基準価格については、入札（見積）の経過及び結果と併せて公表する。

13 落札者の決定

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

14 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約をしない場合は、落札金額の100分の3相当額の違約金を徴収する。

15 契約

本契約書は、宇治市工事請負契約約款に基づき作成する。

16 契約保証金

宇治市工事等競争入札心得による。

17 支払条件

(1) 前払金

前払金は、各年度出来高予定額に100分の40を乗じて計算した金額とする。

(2) 部分払

部分払は、行わない。

18 閲覧

宇治市財務規則（昭和44年宇治市規則第1号）、宇治市水道施設及び下水道施設の工事の前払金に関する規程（平成4年宇治市水道事業管理規程第14号）、宇治市工事請負契約約款、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領は閲覧することができる。

19 その他

(1) 入札参加者は、工事入札にあたっての注意事項など（電子入札実施用）、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準を熟読し、遵守すること。

(2) 確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした場合には、宇治市の指名停止措置を行うことがある。

(3) 入札辞退者に不利益を課すことはない。

（４）新型コロナウイルス感染症、東日本大震災等の影響により、全国的に建設工事現場で資材が不足することが懸念されるため、入札参加に当たっては建設資材等の調達について十分注意すること。

（５）１から１９までに定めるもののほか、宇治市財務規則、宇治市水道施設及び下水道施設の工事の前払金に関する規程、宇治市工事等競争入札心得、宇治市建設工事等電子入札運用基準、低入札価格調査制度に関する要領及び予定価格等の事後公表試行実施要領の定めるところによる。

なお、１から１９までに定めるもののほか、事務上の都合により、必要に応じて宇治市長が一部を変更し、又は追加する場合がある。

問合せ先 宇治市総務部契約課

郵便番号 ６１１－８５０１

所在地 京都府宇治市宇治琵琶３３番地

電話番号 ０７７４－２０－８７１６

FAX番号 ０７７４－２０－８７７８

（揭示済）

宇治市公告第１７号

宇治浄水場電気設備更新工事（その３）に係る一般競争入札について

宇治浄水場電気設備更新工事（その３）について、一般競争入札を行いますので、次のとおり公告します。

なお、本工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件です。

令和３年４月２３日

宇治市長 松村 淳子

１ 入札に付する事項

（１）工 事 名 宇治浄水場電気設備更新工事（その３）

（２）工事場所 宇治市五ヶ庄高車地内ほか

（３）工事概要 工事内容は、次の事項を予定している。

<電気設備工事>

- ・排水処理設備の設計、製作及び据付 一式
- ・既設制御装置、情報処理装置及び監視装置改造 一式
- ・電気配管配線工事 一式

<機械設備工事>

- ・排水処理設備の設計、製作及び据付 一式
- ・取水設備の設計、製作及び据付 一式
- ・配管工事 一式

<建築工事>

- ・濃縮槽電気室改修工事 一式

（４）工 種 電気工事

（５）工事期間 契約日から令和４年６月３０日まで ３７２日間

（６）そ の 他 本件は資本関係又は人的関係のある会社の同一入札への参加制限を適用する。

２ 入札に参加する者に必要な資格

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。

（１）共同企業体の要件

- ① 構成員の数は２者とする。その内訳は（２）及び（３）の要件を満たす代表者並びに（２）及び（４）の要件を満たす構成員であること。
- ② 自主結成された共同企業体であること。

③ 全ての構成員の出資比率が３０パーセント以上であること。

（２）共通事項

共同企業体を結成した全ての構成員は、次に掲げる要件を全て満たすこと。

① 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当していないこと。

② 宇治市入札参加資格者名簿に登録されていること。

③ ４（２）③に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の受付期間の最終日から入札執行の日までの期間に「宇治市競争入札等参加資格の停止に関する要領」に基づく指名停止措置を受けていないこと。

④ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法に基づき更生手続開始決定がなされている場合及び民事再生法に基づき再生手続開始決定がなされている場合を除く。

⑤ 宇治市暴力団排除条例（平成２５年宇治市条例第４３号）第２条第４号の暴力団員等又は同条第５号の暴力団密接関係者でないこと。

⑥ 建設業法（昭和２４年法律第１００号）第３条の規定による特定建設業の許可を電気工業業について受けている単体企業であること。

⑦ 社会保険等（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険）加入業者であること。

⑧ 以下の全ての条件を満たす監理技術者を共同企業体の代表及び構成員共に工事現場に専任で配置し得ること。

ａ）確認申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係にあること。

ｂ）本工事を施工するに当たり必要な資格を有すること。

ｃ）営業所における専任の技術者以外の技術者であること。

⑨ 以下の全ての条件を満たす現場代理人を工事現場に専任で配置し得ること。

ａ）確認申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係にあること。

ｂ）営業所における専任の技術者以外の者であること。

（３）共同企業体の代表者の要件

① 本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な建設業法第２７条の２第１項の規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における電気の総合評定値（Ｐ）が１，０００点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。

② 会社として浄水場又は下水道終末処理場における排水（汚泥）処理設備又は中央監視制御設備を含む電気設備工事（建築電気設備を除く）の設置又は更新工事実績（過去１０年以内、公共及び元請のものに限る。）を有すること。

③ 構成員の中でより大きな施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員の中で最大であること。

（４）共同企業体の構成員の要件

① 本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効な経営事項審査を受けており、かつ、経営事項審査の総合評定値通知における電気の総合評定値（Ｐ）が７５０点以上であること。

なお、当該総合評定値通知は、本件確認申請書受付期間の最終日現在で、有効なものでなければならない。

② 宇治市内に本店を有していること。

③ 「宇治市競争参加者選定基準及び運用基準」で定める新規登録業者及び新規参入業者でないこと。

(5) 共同企業体の協定方式

参考として「特定建設工事共同企業体協定書」を示すが、類似の協定でもよい。

(6) 認定資格の有効期限

共同企業体の有効期間は、本工事の完成の日の後3か月以上経過する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

3 入札参加資格の確認

(1) 本工事の入札に参加しようとする者は、確認申請書及び資格確認資料を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに確認申請書及び添付資料を提出しない者並びに入札参加資格を有しない者は、本件入札に参加することができない。

(2) 資格確認資料として添付する書類

資格確認資料は、次のものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体協定書の写し
- ② 委任状の写し
- ③ 建設業の許可を証する書類の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）
- ④ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し（代表者及び構成員共に提出すること。）
- ⑤ 施工実績調書（共同企業体の代表者用）

(3) 提出部数 1部

4 入札参加資格の確認手続

(1) 確認申請書及び関係書類の配布

① 入手方法

- ・原則として、京都府入札情報公開システム（以下「入札情報公開システム」という。）の入札公告・入札情報からダウンロードすること。
- ・やむを得ず窓口配布を希望する場合は、配布期間内（閉庁日及び正午から午後1時までを除く。）に宇治市総務部契約課へ問合せの上、入手すること。

② 配布期間

令和3年4月23日 午前9時から

令和3年5月19日 午後2時まで

③ その他

確認申請書等作成説明会は、実施しない。

(2) 確認申請書の提出

① 提出方法等

- ・電子入札システムにより確認申請書を提出する者（以下「電子入札者」という。）は、電子入札システムの該当案件から確認申請書を提出すること。
- ・なお、添付書類のファイルサイズが総量で2メガバイトを超える場合は、添付書類の全てを持参し、又は郵送すること（③に示す受付期間内に必着させ、郵便書留等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。）。
- ・やむを得ず、発注者の承諾を得て紙入札方式により入札参加する者（以下「紙入札者」という。）は、③に示す受付期間内（正午から午後1時まで及び午後5時から午後6時までを除く。）に提出書類を持参すること。

② 持参し、又は郵送する場合の提出先

郵便番号 611-8501

京都府宇治市宇治琵琶3番地 宇治市総務部契約課

③ 確認申請書及び添付書類の受付期間

令和3年4月23日 午前9時から

令和3年5月19日 午後2時まで

(3) 入札参加資格の確認通知

確認申請書及び資格確認資料等により入札参加資格の有無を審査し、結果を通知する。

① 審査結果は、令和3年6月1日に電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札者にはFAX等により連絡するので、連絡以降、通知書を宇治市総務部契約課まで受け取りに来ること。

② 資格審査結果に対する説明は、宇治市総務部契約課において行う。

(4) その他

- ① 確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。
- ② 提出された確認申請書等は返却しない。
- ③ 提出期限を過ぎた場合は、確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。

5 設計図書の配布

(1) 入手方法

- ① 原則として、入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。ただし、ダウンロードするには、別に通知しているパスワードを入力する必要がある。
- ② やむを得ず窓口配布を希望する場合は、有償で配布するので、確認申請書の受付期間内（閉庁日及び正午から午後1時までを除く。）に宇治市総務部契約課へ問合せの上、入手すること。

(2) 配布期間

令和3年4月23日 午前9時から

令和3年6月16日 午後2時まで

6 設計図書類に関する質疑回答

(1) 提出方法

設計図書等に対する質疑がある場合は、書面に要旨をまとめ、次の提出先へ持参し、又はFAXにより提出すること（郵送及び電子メールによるものは受け付けない。）。

(2) 提出先

質疑宛先：宇治市総務部契約課

FAX 番号：0774-20-8778

(3) 質疑の受付期間

令和3年4月23日 午前9時から

令和3年6月2日 正午まで

(4) 回答

回答については、令和3年6月8日午後1時以降に入札情報公開システムに掲載する。

7 入札期間及び開札の日時

(1) 入札期間

令和3年6月15日 午前9時から午後6時まで

令和3年6月16日 午前9時から午後2時まで

(2) 開札日時

令和3年6月17日 午前9時20分

8 入札書の提出方法

(1) 電子入札者は、本公告に示す入札期間内に電子入札システムにより入札書を提出すること。

（２）紙入札者は、本公告に示す入札期間内（正午から午後１時まで及び午後５時から午後６時までを除く。）に宇治市総務部契約課へ本市様式による入札書を提出すること（必着）。

なお、提出方法の詳細について、入札事務関係職員の指示に従わなければならない。

９ 入札方法等

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

１０ 入札の無効

次の入札は、無効とする。

（１）本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札。

なお、入札参加資格のある旨確認された者であっても、入札時点において本公告に示した入札に参加する必要な資格のない者は、入札参加資格を有しない者に該当する。

（２）その他の事項は、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

１１ 予定価格

本件の予定価格は、１７０，０６２，２００円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）である。

１２ 最低制限価格

本件については、最低制限価格を設定しない。

低入札価格調査制度を採用する。

なお、調査基準価格は、１４２，２３３，０００円（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）である。

１３ 落札者の決定

宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準による。

１４ 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約をしない場合は、落札金額の１００分の３相当額の違約金を徴収する。

１５ 契約

本契約書は、宇治市工事請負契約約款に基づき作成する。

１６ 契約保証金

宇治市工事等競争入札心得による。

１７ 支払条件

（１）前払金

前払金は、各年度出来高予定額に１００分の４０を乗じて計算した金額とする。

（２）部分払

各会計年度の支払限度額の範囲で出来高に応じて支払う。

部分払の回数は、１回とする。

（３）各年度の支払限度額

各年度の支払限度額の比率は、おおむね次のように設定しているが、工事の進捗状況により、変更する場合がある。

令和３年度 ３９パーセント

令和４年度 ６１パーセント

１８ 閲覧

宇治市財務規則（昭和４４年宇治市規則第１号）、宇治市水道施設及び下水道施設の工事の前払金に関する規程（平成４年宇治市水道事業管理規程第１４号）、宇治市工事請負契約約款、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子

入札運用基準は、閲覧することができる。

１９ その他

（１）入札参加者は、工事入札にあたっての注意事項など（電子入札実施用）、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準を熟読し、遵守すること。

（２）確認申請書及び資格確認資料に虚偽の記載をした場合には、宇治市の指名停止措置を行うことがある。

（３）入札辞退者に不利益を課すことはない。

（４）新型コロナウイルス感染症、東日本大震災等の影響により、全国的に建設工事現場で資材が不足することが懸念されるため、入札参加に当たっては建設資材等の調達について十分注意すること。

（５）１から１９までに定めるもののほか、宇治市財務規則、宇治市水道施設及び下水道施設の工事の前払金に関する規程、宇治市工事等競争入札心得及び宇治市建設工事等電子入札運用基準の定めるところによる。

なお、１から１９までに定めるもののほか、事務上の都合により、必要に応じて宇治市長が一部を変更し、又は追加する場合がある。

問合せ先 宇治市総務部契約課

郵便番号 ６１１－８５０１

所在地 京都府宇治市宇治琵琶３番地

電話番号 ０７７４－２０－８７１６

FAX番号 ０７７４－２０－８７７８

（揭示済）

宇治市公告第１８号

農用地利用集積計画について

農業経営基盤強化促進法（昭和５５年法律第６５号）第１８条第１項の規定により農用地利用集積計画を定めましたので、同法第１９条の規定により公告します。

なお、当該計画は宇治市産業地域振興部農林茶業課に備え置いて縦覧に供します。

令和３年４月２３日

宇治市長 松村 淳子

１ 縦覧に供する農用地利用集積計画

令和３年度第１－１号

令和３年度第１－２号

２ 縦覧期間

令和３年４月２３日以後常時

（揭示済）

宇治市公告第２１号

予防接種の実施について

予防接種法施行令（昭和２３年政令第１９７号）第４条第１項及び第５条の規定により、令和３年度における高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種について次のとおり公告します。

令和３年５月１４日

宇治市長 松村 淳子

● 対象者 接種日に次のいずれかに該当する宇治市民

①当該年度に６５歳、７０歳、７５歳、８０歳、８５歳、９０歳、９５歳及び１００歳以上になる者

②６０歳以上６５歳未満の者であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に自己の身の辺りの日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

＊上記の対象者の中でも、過去に肺炎球菌ワクチン予防接種（
23価肺炎球菌^{肺炎球菌}莢膜ポリサッカライドワクチン）を受けたこ
とのある者は対象外

- 接種回数 1回
 - 実施期間 令和3年4月1日（木）から令和4年3月31日（
木）まで
 - 接種場所 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種協力医療機関
 - 接種方法 個別接種
 - 費 用 2,500円
- ※生活保護世帯、市民税非課税世帯及び中国残留邦人等支援給
付世帯に属する者は、本人の申請により一部負担金免除制度
があります。
- 注意事項 事前に確認の上予約をしてから接種に行ってください。